

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月20日(月)

事務事業			生活保護事業			担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち			事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等					
	小項目	1	地域福祉の推進									
	主要プロジェクト	0	(未使用)									
事業概要			日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するもの（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活の安定を図るため、生活、住宅、医療、介護、葬祭の支援給付金を支給するもの（支援給付）。									
目的 ※何のために			市民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活を支援する（支援給付）。									
対象 ※誰・何を対象に			性別年齢を問わず生活に困窮するすべての方（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等（支援給付）。									
手段 ※どのように			生活保護法に基づき生活保護費の支給を行う（生活保護）。 支援給付費の支給を行う（支援給付）。									
成果 ※何を求めるか			健康で文化的な最低限度の生活の確保と各世帯にふさわしい自立した生活（生活保護）。 中国残留邦人等の生活の安定（支援給付）。									
執行体制			■職員 ■一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NP0等 □その他（ ）									
事務事業を構成する 予算事業			区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
			一般会計	3	民生費		1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	8,334,879
			一般会計	3	民生費		3	生活保護費	2	扶助費	生活保護費支給事業	2,422,307,151
本事業の 主な業務			・生活保護事務（医療・介護扶助以外の扶助及びケースワーク）							・		
			・中国残留邦人支援給付事務							・		
			・							・		
			・							・		
			・							・		
			・							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	2,654,949,000	2,569,758,000	2,578,312,000	2,543,406,000	2,522,707,000	2,536,040,000	
	決算額	2,571,543,519	2,497,514,605	2,467,887,626	2,506,786,270	2,430,642,030	0	
	財源内訳	国支出金	1,982,018,000	1,943,939,000	1,937,211,000	1,906,939,000	1,837,133,694	1,881,635,000
		県支出金	37,498,000	37,013,000	38,490,000	31,896,000	53,171,000	71,813,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	2,000	2,000	2,000	3,000	28,199,444	3,000
		一般財源	552,025,519	516,560,605	492,184,626	567,948,270	512,137,892	582,589,000
人件費	従事職員数（人）	8.97	11.87	15.15	11.85	16.90	16.90	
	人件費相当試算※	69,777,630	92,372,340	122,790,750	96,411,600	131,176,364	17,482,398	
総事業費試算		2,641,321,149	2,589,886,945	2,590,678,376	2,603,197,870	2,561,818,394	2,553,522,398	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	生活相談件数（新規）	目標値	件							
		実績値		410	389	408	415	355	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。/各年度末数値							
	実績値の算出式									
活動指標 2	生活保護申請件数（新規）	目標値	世帯							
		実績値		149	146	165	166	169	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。 / 各年度末現在							
	実績値の算出式									
活動指標 3	生活保護世帯訪問回数	目標値	回		3037	3046	2920	2925	2697	2771
		実績値		3717	3424	2791	626	1820	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		訪問すべき世帯の訪問回数（年度当初時） / 各年度別訪問回数（実績値は年度末時）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	生活保護受給世帯数	目標値	世帯							
		実績値		1146	1131	1149	1158	1144	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。／各年度末世帯数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	生活扶助費等支給総額	目標値	百万円							
		実績値		1233.79	1162.69	1144.11	1148.28	1134.68	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要な扶助の状況により支給額が変動するため、目標値は設定できない。／決算額							
	実績値の算出式									
成果指標 3	就労による自立世帯数	目標値	世帯		37	22	22	25	19	16
		実績値		22	22	25	19	16	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年の実績以上となることを目標とする。／各年度別自立世帯数							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	新規生活相談件数は減少しているが、生活保護申請件数は微増となっている。 生活保護世帯訪問回数については、新型コロナウイルス感染症予防のため訪問を控えたこともあり、目標に達していないが、電話等で状況を確認するなど把握に努めた。（訪問・電話等での確認件数2,705件）
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	生活保護受給世帯は微減となっており、生活扶助等支給総額も減額している。 就労による自立世帯数については前年度値を下回っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあると考えられる。引き続き就労支援員との連携による支援を行う。
			評価者 保護第一係長 玉井一平

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	稼働能力を有する世帯の自立を助長するため、被保護者就労支援事業を民間委託し、効率化を図っている。今後も就労支援員とケースワーカーが連携し、支援を行っていく。
			評価者 保護第一係長 玉井一平

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	生活保護の実施体制をさらに強化するため、ケースワーカーの充足をはかる
達成状況及び その効果	ケースワーカーの充足はできなかった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
現状では新型コロナウイルスに関連した国等による支援があるが、感染収束に併せてこれらの支援が縮小、廃止となった場合、今後生活保護相談件数・申請件数が増加する可能性がある。そのような中で、被保護世帯に対する適切な保護の実施や自立の促進を図っていくため、生活保護の実施体制を確保していく。							
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	福祉健康部次長兼生活福祉課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	生活保護の実施体制をさらに強化するため、ケースワーカーの充足を図る。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

